

財団法人大井川町開発振興公社寄附行為

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、財団法人大井川町開発振興公社（以下「公社」という。）という。

(事 務 所)

第 2 条 公社の事務所は、静岡県志太郡大井川町宗高 9 0 0 番地大井川町役場内に置く。

(目 的)

第 3 条 公社は、大井川町の積極的な開発を推進するため必要とする各種用地を計画的に取得し、その造成、管理及び処分を行うとともに、大井川港周辺における環境関連事業及び新エネルギーによる発電事業を行い、もって町勢の進展と町民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 4 条 公社は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 工場用地及び住宅用地の取得、造成、管理及び処分
- (2) 各種公共用地の取得、造成、管理及び処分
- (3) 大井川町の行う文化催事の受託及び協力
- (4) 大井川港周辺における環境関連事業
- (5) 新エネルギーによる発電事業
- (6) 住宅団地住民用駐車場の経営
- (7) その他目的を達成するために必要な事業

第 2 章 資産、事業計画等

(資産の構成)

第 5 条 公社の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 財産目録に記載された財産
- (2) 寄附金品
- (3) 資産から生ずる収入
- (4) 事業に伴う収入
- (5) その他の収入

(資産の種別)

第 6 条 公社の資産は、基本財産及び運用財産の 2 種とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 公社の設立に際し基本財産として指定された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (3) 公社設立後に理事会で基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の資産とする。

(基本財産の処分の制限)

第7条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、やむを得ない理由があるときは、理事会において理事の4分の3以上の同意を得、かつ、静岡県知事の承認を得て、その一部を処分し、又はその全部若しくは一部を担保に供することができる。

(資産の管理)

第8条 資産は、理事長が管理し、その方法は、理事長が理事会の議決を経て別に定める。

2 基本財産のうち、現金は、確実な金融機関等に預け入れ、若しくは信託会社(信託業務を営む金融機関を含む。)に信託し、又は国債、公債その他確実な有価証券に換えて保管しなければならない。

(経費の支弁)

第9条 会社の経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業年度)

第10条 会社の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第11条 会社の事業計画及び収支予算は、理事長が作成し、その事業年度開始前に理事会の承認を得なければならない。

2 理事長は、前項の事業計画又は収支予算を変更しようとするときは、理事会の承認を得なければならない。ただし、軽微な変更については、この限りでない。

(事業報告、収支決算及び財産目録)

第12条 会社の事業報告、収支決算及び財産目録は、理事長が作成し、監事の監査を経て、その事業年度終了後2月以内に、理事会の承認を得なければならない。

(長期借入金)

第13条 会社が、資金の借入れをしようとするときは、返済期限が1年未満の短期借入金を除き、あらかじめ、その旨を静岡県知事に届け出るとともに、理事会の承認を得なければならない。

第3章 役員及び職員

(役員の種別及び選任)

第14条 会社に、次の役員を置く。

- (1) 理事長 1人
- (2) 副理事長 1人
- (3) 専務理事 1人
- (4) 常務理事 1人
- (5) 理事(理事長、副理事長、専務理事及び常務理事を含む。) 8人以上12人以内
- (6) 評議員 8人以上12人以内
- (7) 監事 2人

2 理事及び監事は、評議員会において選任する。

- 3 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事は、理事の互選により定める。
- 4 評議員は、理事会において選任する。
- 5 理事、評議員及び監事は、相互に兼ねることができない。

(役員職務)

第15条 理事長は、公社を代表し、業務を統括する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐して業務を掌理し、理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長が欠けたときはその職務を行う。
- 3 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐するとともに、理事長の定めるところにより、その権限に属せしめられた事項を処理する。
- 4 常務理事は、理事長、副理事長及び専務理事を補佐するとともに、理事会の議決に基づき公社の業務を処理する。
- 5 理事は、理事会を構成し、業務の執行を決定する。
- 6 評議員は、評議員会を構成する。
- 7 監事は、民法第59条に規定する職務を行う。

(役員任期)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、補欠又は増員により選任された役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

- 2 役員は、再任されることができる。
- 3 役員は、辞任し、又は任期が満了した場合においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(役員解任)

第17条 役員に、役員としてふさわしくない行為があったときは、評議員会(評議員にあっては、理事会。次項において同じ。)において、4分の3以上の同意を得て、その役員を解任することができる。

- 2 前項の規定により役員を解任しようとするときは、その役員に、あらかじめその旨を通知するとともに、解任の議決を行う評議員会において弁明の機会を与えなければならない。

(事務局)

第18条 公社の事務を処理するため、公社に事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。
- 4 事務局長その他の職員の事務分掌、給与等については、理事長が理事会の議決を経て別に定める。

第4章 会議

(会議の種別)

第19条 公社の会議は、理事会及び評議員会とする。

(会議の構成)

第20条 理事会は、理事長、副理事長、専務理事、常務理事その他の理事をもって構成する。

2 評議員会は、評議員をもって構成する。

(会議の権能)

第21条 理事会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、会社の運営に関する重要事項を議決する。

2 評議員会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、理事長の諮問に応じて必要な事項を審議するとともに、必要に応じて会社に関する重要事項に関し、理事長に意見を述べることができる。

3 理事会において、第7条、第11条、第12条、第29条及び第30条に規定する事項を議決する場合には、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

(会議の開催)

第22条 理事会は、次の場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事の2分の1以上の者から会議の目的を示して開催の請求があったとき。

2 評議員会は、次の場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 評議員の2分の1以上から会議の目的を記載した書面により開催の請求があったとき。
- (3) 監事から会議の目的を記載した書面により開催の請求があったとき。

(会議の招集)

第23条 会議は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第1項第2号の場合には請求があった日から20日以内に理事会を、同条第2項第2号及び第3号の場合には請求があった日から20日以内に評議員会を招集しなければならない。

3 会議を招集する場合には、会議の目的たる事項、内容、日時及び場所を示した書面により、少なくとも5日前までに、構成員に通知しなければならない。

(会議の議長)

第24条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

2 評議員会の議長は、その評議員会において、出席した評議員のうちから選任する。

(会議の定足数)

第25条 会議は、構成員の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(会議の議決)

第26条 会議の議事は、この寄附行為に別に定めるもののほか、会議に出席した構成員の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(評議員会における書面表決)

第27条 評議員会に出席できない評議員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表

決することができる。この場合において、前2条及び次条第1項第3号の規定の適用については、これを出席したものとみなす。

(会議の議事録)

第28条 会議の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 会議の日時及び場所
 - (2) 構成員の現在数
 - (3) 理事会にあってはその理事会に出席した理事の氏名、評議員会にあってはその評議員会に出席した評議員の数
 - (4) 議決事項
 - (5) 議事の経過の概要及びその結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長のほか、会議に出席した構成員のうちから、当該会議において選任された議事録署名人2人以上が署名押印しなければならない。

第5章 寄附行為の変更及び解散

(寄附行為の変更)

第29条 この寄附行為は、理事会において理事現在数の4分の3以上の同意を得、かつ、静岡県知事の認可を得なければ変更することができない。

(解散及び残余財産の処分)

第30条 公社は、民法第68条第1項第2号から第4号までの規定によるほか、理事会において理事現在数の4分の3以上の同意を得、かつ、静岡県知事の許可があったときに解散する。

- 2 解散のときに存する残余財産は、理事会の議決を経、かつ、静岡県知事の許可を得て、大井川町に帰属するものとする。

第6章 雑則

(委任)

第31条 この寄附行為の施行に関し必要な事項は、理事長が理事会の議決を経て別に定める。

附 則

- 1 設立当初の役員は次のとおりとし、その任期は昭和41年3月31日までとする。
- 2 この寄附行為は、認可のあった日(昭和39年9月21日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、認可のあった日(昭和51年6月19日)から施行し、昭和51年3月10日から適用する。

附 則

この寄附行為は、認可のあった日（昭和56年4月21日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、認可のあった日（昭和59年11月19日）から施行し、昭和59年11月5日から適用する。

附 則

この寄附行為は、認可のあった日（平成3年11月27日）から施行する。

附 則

- 1 この変更は、平成14年1月30日から施行する。
- 2 この変更の際現に役員である者は、その者の当該役員としての残任期間に限り、変更後の第14条の規定により役員に選任されたものとみなす。
- 3 この変更後の規定により最初に選任される評議員の任期は、第16条の規定にかかわらず、平成14年5月29日までとする。

附 則

この寄附行為は、認可のあった日（平成17年4月14日）から施行する。

(財)大井川町開発振興公社役員名簿

平成19年4月日現在

役職名	氏名	現職
理事長	池谷 薫	大井川町長
副理事長	池谷 和夫	大井川町議会議長
常務理事	池田 鐸朗	大井川町副町長
理事	鈴木 誠一	大井川町議会議員
理事	塚本 嘉夫	大井川町議会議員
理事	田中 敏郎	学識経験者
理事	大石 義治	学識経験者
理事	池田 庄次	学識経験者
監事	大場 金苗	大井川町議会議員
監事	齋藤 寛之	大井川町監査委員
評議員	田島 和男	大井川町議会議員
評議員	大畑 正二	大井川町議会議員
評議員	青島 悦世	大井川町議会議員
評議員	田中 祥朗	大井川町議会議員
評議員	曾根 金次	学識経験者
評議員	山村 康夫	学識経験者
評議員	川村 明子	学識経験者
評議員	鈴木 孝治	大井川町職員
評議員	齋藤 清治	大井川町職員

1.概要

総括事項

本年度事業の主なものは

- 1) 中学校南側未利用地の開発手法・スケジュール等の検討
- 2) 利右衛門志太東幹線残地・臨港東地区(南区)工業団地2区画・飯淵先行取得用地の賃貸
- 3) 大井川町の行う文化催事の協力
- 4) 風力発電導入可能性調査実施及び結果検証
- 5) 上泉雇用促進住宅団地入居者用駐車場の経営
- 6) 志太東幹線(県)、町道3路線及び公園用地買収事務の受託 等であります。

役員に関する事項(平成19年3月31日現在)

1.理事

役職	氏名	重任年月日	備考
理事長	池谷 薫	平成18年5月30日	大井川町長
副理事長	池谷 和夫	平成18年5月30日	大井川町議会議員
常務理事	池田 鐸朗	平成18年5月30日	大井川町助役
理事	鈴木 誠一	平成18年5月30日	大井川町議会議員
理事	塚本 嘉夫	平成18年5月30日	大井川町議会議員
理事	田中 敏郎	平成18年5月30日	学識経験者
理事	大石 義治	平成18年5月30日	学識経験者
理事	池田 庄次	平成18年5月30日	学識経験者

2.監事

役職	氏名	重任年月日	備考
監事	大場 金苗	平成18年5月30日	大井川町議会議員
監事	斉藤 寛之	平成18年5月30日	大井川町監査委員

3.評議員

役職	氏名	重・選任年月日	備考
評議員	田島 和男	平成 18 年 5 月 30 日	大井川町議会議員
評議員	大畑 正二	平成 18 年 5 月 30 日	大井川町議会議員
評議員	青島 悦世	平成 18 年 5 月 30 日	大井川町議会議員
評議員	田中 祥朗	平成 18 年 5 月 30 日	大井川町議会議員
評議員	曾根 金次	平成 18 年 5 月 30 日	学識経験者
評議員	山村 康夫	平成 18 年 5 月 30 日	学識経験者
評議員	川村 明子	平成 18 年 5 月 30 日	学識経験者
評議員	鈴木 孝治	平成 18 年 5 月 30 日	大井川町職員
評議員	齋藤 清治	平成 18 年 5 月 30 日	大井川町職員

理事会に関する事項

提出年月日	議案等番号	件 名	議決等年月日	備考
H18.5.29	第 1 号議案	(財)大井川町開発振興公社評議員の選任について	H18.5.29	議決
H18.5.29	第 2 号議案	(財)大井川町開発振興公社理事長、副理事長及び常務理事の互選について	H18.5.29	議決
H18.5.29	第 3 号議案	(財)大井川町開発振興公社職員就業規程の一部改正について	H18.5.29	議決
H18.5.29	第 4 号議案	(財)大井川町開発振興公社職員の給与に関する規程の一部改正について	H18.5.29	議決
H18.5.29	第 5 号議案	平成 17 年度(財)大井川町開発振興公社事業報告並びに決算報告について	H18.5.29	議決
H18.10.2	第 6 号議案	(財)大井川町開発振興公社新規事業(風力発電事業)への取り組みについて	H18.10.2	議決
H18.10.2	第 7 号議案	平成 18 年度(財)大井川町開発振興公社補正予算(第 1 号)について	H18.10.2	議決
H19.3.29	第 8 号議案	平成 18 年度(財)大井川町開発振興公社補正予算(第 2 号)について	H19.3.29	議決
H19.3.29	第 9 号議案	平成 19 年度(財)大井川町開発振興公社事業計画について	H19.3.29	議決
H19.3.29	第 10 号議案	平成 19 年度(財)大井川町開発振興公社収入支出予算について	H19.3.29	議決

評議員会に関する事項

提出年月日	議案等番号	件 名	議決等年月日	備考
H18.5.29	第 1 号議案	(財)大井川町開発振興公社理事及び監事の選任について	H18.5.29	議決
H18.5.29	諮問第 1 号	(財)大井川町開発振興公社職員就業規程の一部改正について	H18.5.29	認定
H18.5.29	諮問第 2 号	(財)大井川町開発振興公社職員の給与に関する規程の一部改正について	H18.5.29	認定
H18.5.29	諮問第 3 号	平成 17 年度(財)大井川町開発振興公社事業報告並びに決算報告について	H18.5.29	認定
H18.10.2	諮問第 4 号	(財)大井川町開発振興公社新規事業(風力発電事業)への取り組みについて	H18.10.2	認定
H18.10.2	諮問第 5 号	平成 18 年度(財)大井川町開発振興公社補正予算(第 1 号)について	H18.10.2	認定
H19.3.27	諮問第 6 号	平成 18 年度(財)大井川町開発振興公社補正予算(第 2 号)について	H19.3.27	認定
H19.3.27	諮問第 7 号	平成 19 年度(財)大井川町開発振興公社事業計画について	H19.3.27	認定
H19.3.27	諮問第 8 号	平成 19 年度(財)大井川町開発振興公社収入支出予算について	H19.3.27	認定

監査に関する事項

種類	年月日	内容	結果
決算監査	H18.5.12	平成 17 年度決算及び事業報告について	正当
中間監査	H18.11.13	平成 18 年度上半期決算状況及び事業執行状況について	正当

法人登記に関する事項

登記原因日	件名	登記日
H18.5.29	理事重任登記	H18.6.6
H18.3.31	資産総額の変更登記	H18.6.6

職員に関する事項

平成 18 年度末職員数

開発部門		文化会館部門		図書館部門		建設都市部門		管理部門		合計	
局長	1									局長	1
課長補佐	1							課長補佐	1	課長補佐	2
		主査	1	主査	1	主査	1			主査	3
		主任主事	1			主任主事	1			主任主事	2
主事	1									主事	1
嘱託	1									嘱託	1
		臨時	2							臨時	2
小計 4 人 (対前年+1人)		小計 4 人 (対前年+1人)		小計 1 人 (対前年±0人)		小計 2 人 (対前年±0人)		小計 1 人 (対前年±0人)		合計 12 人 (対前年+2人)	

2.業務

工場用地及び住宅用地の取得、造成、管理及び処分(寄附行為第 4 条第 1 号)

イ) 土地開発方法検討業務

中学校南側未利用地開発について、町に協力し関係各所と開発手法・スケジュール等について検討を行い、平成 19 年度当初に地権者説明会を開催する予定に至った。

ロ) 土地賃貸業務

臨港東地区工業団地(南区)2 区画について、山正冷凍(株)・山松水産(株)に将来の分譲を条件として残地をそれぞれ賃貸した。

各種公共用地の取得、造成、管理及び処分(寄附行為第 4 条第 2 号)

イ) 土地賃貸業務

利右衛門志太東幹線残地について、(有)ハッサイトransポートに将来の分譲を条件に残地を賃貸した。

飯淵先行取得用地について、シーキューブ(株)に公共的使用方法を条件として賃貸した。

保有地(平成 19 年 3 月 31 日現在)に関する事項

代行用地

	名称	面積(m ²)	取得目的等	利用状況等
1-1	利右衛門(2)	400.00	志太東幹線買収残地・公共代替地	駐車場用地・賃貸
1-2	〃	310.27	〃	自己管理(更地)
2	飯淵	1,927.00	志太東幹線買収残地・公共代替地、グランド駐車場	資材置場賃貸(公共的使用)
3	西島	231.00	町道318号線買収残地	自己管理(舗装済)、他社物件賃貸
4	陸上競技場管理棟隣接地	4,543.31	公共事業用地先行取得	自己管理(更地)

完成土地

	名称	面積(m ²)	取得目的等	利用状況等
11	中島	58.00	企業分譲・分割分譲残地	道路用地
12	臨港東(南)A-2	3,559.37	臨港東(南)工業団地・山正冷凍	駐車場用地賃貸
13	臨港東(南)A-3	2,375.56	臨港東(南)工業団地・山松水産	駐車場用地賃貸

未成土地

	名称	面積(m ²)	取得目的等	利用状況等
21-1	代替地	2,044.00	代替農地・田	管理依頼(田)
21-2	〃	435.37	泉川改修買収残地	自己管理
22	丸千葉	26.00	企業分譲・分割分譲残地	自己管理(雑種地)
23	上泉	4,308.00	日清食品工場拡幅予定地先行取得	上泉まちづくり等多目的利用

大井川町の行う文化催事の受託及び協力に関する事業(寄附行為第4条第3号)

イ)文化会館

町が管理運営する大井川町文化会館へ公社職員を派遣し、主として催事の実施に関する業務を担当し町民の文化意識の高揚・近隣市町への情報発信に寄与した。

ロ) 図書館

町が管理運営する大井川町立図書館へ公社職員を派遣し、図書館業務を効率的に行い利用者の利便向上に寄与した。

新エネルギーによる発電事業(寄附行為第4条第5号)

イ) 風力発電導入可能性調査業務

大井川港臨港部において、再生可能でありかつクリーンなエネルギーとして近年注目されている風力発電事業が可能かどうか風況調査及び環境アセスメントを昨年度に引き続き行った結果、採算性・管理面等において懸案事項が発生し、将来的に懸案事項が解消できるようであればその時に再度協議することとし今回は一時凍結・保留することとした。

住宅団地住民用駐車場の経営事業(寄附行為第4条第6号)

イ) 駐車場業務

上泉雇用促進住宅入居者用駐車場経営を行い、利用者の日常生活利便向上に寄与することができた。

その他目的を達成するために必要な事業(寄附行為第4条第7号)

用地買収事務受託業務

静岡県島田土木事務所より志太東幹線及び大井川町より町道1143号線・町道1293号線・町道0105号線・公園用地買収に係る事務を受託し、地権者と交渉を精力的に行い18年度予定区間の用地取得をほぼ完了した。

職員派遣業務

昨年度に引き続き公社職員を大井川役場建設都市課に派遣し、大井川町との交流を図ることができた。

1. 会計

本年度新規借入金	0円
年度末借入金残高	0円

監 査 報 告

財団法人大井川町開発振興公社の平成 18 年度決算について平成 19 年 5 月 14 日大井川町役場 3 階監査室において監査を行ったところ諸帳簿等正確に処理されており証拠書類も正しく正当なものでありましたことを報告いたします。

平成 19 年 5 月 日

監事 大 場 金 苗

監事 齋 藤 寛 之

引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金(負債性引当金)	47,794,000 円	3,087,000 円	923,000 円	0 円	49,958,000 円
開発引当金(負債性引当金)	99,866,023 円	0 円	0 円	0 円	99,866,023 円

貸借対照表(一般会計)

平成19年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1.流動資産			
現金預金	1,207,143,981	1,236,502,641	29,358,660
代行用地	291,683,858	291,683,858	0
完成土地	235,837,682	235,837,682	0
未成土地	226,757,993	226,757,993	0
未収金	31,874,156	30,025,732	1,848,424
前払金	66,000	0	66,000
立替金	545,380	596,859	51,479
流動資産合計	1,993,909,050	2,021,404,765	27,495,715
2.固定資産			
基本財産特定預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	49,958,000	47,794,000	2,164,000
運営強化資金財産特定資産	2,000,000	2,000,000	0
開発引当資産	98,944,410	99,866,023	921,613
特定資産合計	150,902,410	149,660,023	1,242,387
その他の固定資産			
車輛運搬具	174,233	223,464	49,231
器具備品	118,917	173,331	54,414
保証金	10,000,000	10,000,000	0
出資金	200,000	200,000	0
有価証券	499,307,600	504,684,550	5,376,950
その他の固定資産合計	509,800,750	515,281,345	5,480,595
固定資産合計	680,703,160	684,941,368	4,238,208
資産合計	2,674,612,210	2,706,346,133	31,733,923

貸借対照表(一般会計)
平成19年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
負債の部			
1.流動負債			
未払金	1,752,201	991,669	760,532
前受金	50,681,034	86,563,234	35,882,200
預り金	9,983,668	9,542,523	441,145
流動負債合計	62,416,903	97,097,426	34,680,523
2.固定負債			
退職給付引当金	49,958,000	47,794,000	2,164,000
開発引当金	99,866,023	99,866,023	0
固定負債合計	149,824,023	147,660,023	2,164,000
負債合計	212,240,926	244,757,449	32,516,523
正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	1,000,000	1,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	2,000,000	2,000,000	0
2.一般正味財産			
一般正味財産	2,459,371,284	2,458,588,684	782,600
(うち基本財産への充当額)	19,000,000	19,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	2,462,371,284	2,461,588,684	782,600
負債及び正味財産合計	2,674,612,210	2,706,346,133	31,733,923

貸借対照表(一般会計)

平成19年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1.流動資産			
現金預金	1,510,849	1,544,388	-33,539
代行用地	291,684	291,683	1
完成土地	1	1	0
未成土地	195,871	195,870	1
未収金	0	0	0
前払金	0	0	0
流動資産合計	1,998,405	2,031,942	-33,537
2.固定資産			
基本財産	20,000	20,000	0
特定資産			
運営強化資金財産特定資産	2,000	2,000	0
退職給付引当資産	51,334	49,120	2,214
開発引当資産	99,761	99,866	-105
その他の固定資産			
構築物	0	0	0
車輛運搬具	174	224	-50
器具備品	119	210	-91
出資金	200	200	0
保証金	10,000	10,000	0
投資有価証券	502,609	504,684	-2,075
固定資産合計	686,197	686,304	-107
資産合計	2,684,602	2,718,246	-33,644

貸借対照表(一般会計)

平成19年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
負債の部			
1.流動負債			
未払金	0	0	0
前受金	71,651	92,253	-20,602
預り金	509	509	0
流動負債合計	72,160	92,762	-20,602
2.固定負債			
長期借入金	0	0	0
退職給付引当金	51,334	49,120	2,214
開発引当金	99,866	99,866	0
固定負債合計	151,200	148,986	2,214
負債合計	223,360	241,748	-18,388
正味財産の部			
指定正味財産	3,000	3,000	0
寄付金	3,000	3,000	0
(うち基本財産への充当額)	1,000	1,000	0
(うち特定資産への充当額)	2,000	2,000	0
一般正味財産	2,458,242	2,473,498	-15,256
(うち基本財産への充当額)	19,000	19,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0

貸借対照表(特別会計)

平成19年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1.流動資産			
現金預金	192,861	5,609,367	5,416,506
流動資産合計	192,861	5,609,367	5,416,506
2.固定資産			
その他の固定資産			
構築物	318,114	336,834	18,720
固定資産合計	318,114	336,834	18,720
資産合計	510,975	5,946,201	5,435,226
負債の部			
1.流動負債			
未払金	138,121	4,790,747	4,652,626
流動負債合計	138,121	4,790,747	4,652,626
2.固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	138,121	4,790,747	4,652,626
正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産	0	0	0
2.一般正味財産			
一般正味財産	372,854	1,155,454	782,600
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
負債及び正味財産合計	510,975	5,946,201	5,435,226

貸借対照表(特別会計)

平成19年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1.流動資産			
現金及び預金	874	623	251
流動資産合計	874	623	251
2.固定資産			
基本財産	0	0	0
特定資産			
運営強化資金財産特定資産	0	0	0
その他の固定資産			
構築物	318	337	-19
固定資産合計	318	337	-19
資産合計	1,192	960	232
負債の部			
1.流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2.固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
正味財産の部			
指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
一般正味財産	1,192	960	232
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0

正味財産増減計算書(一般会計)
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(一般正味財産増減の部)

(単位:円)

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減	備考
1.経常増減の部						
(1)経常収益						
	基本財産運用益		{ 20,683 }	{ 7,727 }	{ 12,956 }	
		基本財産受取利息	20,683	7,727	12,956	基本財産受取利息
	特定資産運用益		{ 543,207 }	{ 505,949 }	{ 37,258 }	
		運営強化資金財産受取利息	2,153	773	1,380	運営強化資金財産受取利息
		退職給付引当資産受取利息	42,554	6,676	35,878	退職給付引当資産受取利息
		開発引当資産受取利息	498,500	498,500	0	開発引当資産受取利息
	事業収益		{ 314,948,764 }	{ 71,308,870 }	{ 243,639,894 }	
		土地造成分譲事業収益	5,431,224	5,383,224	48,000	臨港南2区画等賃貸収益
		受託事業収益	7,759,000	1,767,750	5,991,250	用地買収事務委託収益
		土地斡旋事業高	301,758,540	64,157,896	237,600,644	用地買収斡旋事業高
	受取分担金		{ 64,407,356 }	{ 75,025,732 }	{ 10,618,376 }	
		派遣職員分担金収益	28,525,156	30,025,732	1,500,576	派遣職員人件費収益
		その他分担金収益	35,882,200	45,000,000	9,117,800	前受金取崩収益
	受取利息		{ 4,952,432 }	{ 4,590,472 }	{ 361,960 }	
		受取利息	42,840	13,648	29,192	定期預金利息
		有価証券運用益	4,822,000	4,568,864	253,136	有価証券運用益
		雑収益	80,392	1,560	78,832	短期土地賃貸収益
		受取配当金	7,200	6,400	800	出資配当金収益
	他会計繰入金		{ 0 }	{ 0 }	{ 0 }	
		特別会計からの繰入金	0	0	0	
		経常収益計	384,872,442	151,438,750	233,433,692	

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減	備考
(2) 經常費用	事業費		(331,439,708)	(91,911,339)	(239,528,369)	
		土地繰入高	0	0	0	
		職員給料	14,179,000	12,002,200	2,176,800	職員給料
		諸手当	8,164,900	7,518,222	646,678	諸手当
		法定福利費	2,914,407	2,552,404	362,003	社会保険料
		福利厚生費	49,786	107,595	57,809	福利厚生費
		旅費交通費	154,440	147,160	7,280	普通・研修旅費
		交際費	0	0	0	
		通信運搬費	14,500	20,760	6,260	郵送料
		消耗品費	23,331	58,201	34,870	現場用消耗品費等
		食糧費	3,150	0	3,150	出張時手土産代
		修繕費	46,809	264,600	217,791	現場小破修繕
		印刷製本費	4,205	9,422	5,217	函面印刷代
		燃料費	14,627	14,003	624	公用車ガソリン代
		保険料	59,070	58,500	570	公用車任意保険料
		諸謝金	60,000	60,000	0	農地管理謝礼
		租税公課	2,342,400	2,389,000	46,600	固定資産税等
		負担金	230,310	273,310	43,000	宅建協会負担金等
		委託費	1,410,433	2,274,596	864,163	地質調査委託料他
		支払手数料	9,800	3,470	6,330	謄本・印鑑証明発行手数料
		土地購入費	0	0	0	
		工事請負費	0	0	0	
		土地斡旋事業費	301,758,540	64,157,896	237,600,644	用地買収斡旋事業費

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減	備考
	管理費		(47,800,134)	(51,117,076)	(3,316,942)	
		役員報酬	315,000	9,085,580	8,770,580	役員報酬
		職員給料	4,028,960	2,370,000	1,658,960	職員給料
		諸手当	2,285,950	1,653,375	632,575	諸手当
		法定福利費	954,337	1,619,254	664,917	社会保険料
		退職給付費	3,087,000	3,304,000	217,000	退職給付引当金
		福利厚生費	258,375	534,026	275,651	福利厚生費
		役員会費	20,000	1,013,293	993,293	役員退任記念品代
		旅費	197,470	188,770	8,700	普通旅費・研修旅費
		交際費	28,860	5,000	23,860	元役員弔慰金
		通信運搬費	92,942	28,110	64,832	郵送料
		減価償却費	103,645	195,826	92,181	減価償却費
		消耗品費	195,634	165,367	30,267	事務用品
		食糧費	17,530	15,720	1,810	役員会時飲み物代
		修繕費	89,618	23,100	66,518	公用車修繕費
		印刷製本費	200,656	96,010	104,646	北 - 代
		燃料費	57,250	48,000	9,250	公用車ガソリン代
		賃借料	1,296,603	1,186,563	110,040	事務用機器借上代
		保険料	107,390	81,190	26,200	公用車任意保険料
		租税公課	330,080	466,700	136,620	町県民税・消費税等
		負担金	503,800	531,850	28,050	公益法人協会等負担金
		委託費	69,300	52,500	16,800	登記委託料
		支払手数料	106,415	125,110	18,695	振込手数料等
		有価証券運用損	6,447,563	0	6,447,563	有価証券評価損
		職員給料・派遣	13,364,400	15,743,100	2,378,700	派遣職員給料
		諸手当・派遣	6,851,256	7,767,480	916,224	諸手当
		賃金・派遣	3,543,660	1,535,046	2,008,614	臨時職員給料諸手当
		法定福利費・派遣	3,155,330	3,223,506	68,176	社会保険料
		福利厚生費・派遣	91,110	58,600	32,510	福利厚生費

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減	備考
	他会計繰入金		{ 4,850,000 }	{ 8,259,000 }	{ 3,409,000 }	
		特別会計への繰入金	4,850,000	8,259,000	3,409,000	特別会計へ繰入金
		経常費用計	384,089,842	151,287,415	232,802,427	
		当期経常増減額	782,600	151,335	631,265	
2.経常外増減の部						
(1) 経常外収益		経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用		経常外費用計	0	0	0	
		当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額			782,600	151,335	631,265	
一般正味財産期首残高			2,458,588,684	2,458,437,349	151,335	
一般正味財産期末残高			2,459,371,284	2,458,588,684	782,600	

(指定正味財産増減の部)

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減	備考
指定正味財産増減			0	0	0	
指定正味財産期首残高			3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高			3,000,000	3,000,000	0	

(正味財産期末残高)

正味財産期末残高			2,462,371,284	2,461,588,684	782,600	
----------	--	--	---------------	---------------	---------	--

正味財産増減計算書(一般会計)
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科目		当年度	前年度	増減	備考
一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
	(1) 経常収益				
	基本財産運用益	{ 20,683 }	{ 7,727 }	{ 12,956 }	
	特定資産運用益	{ 543,207 }	{ 505,949 }	{ 37,258 }	
	事業収益	{ 314,948,764 }	{ 71,308,870 }	{ 243,639,894 }	
	受取分担金	{ 64,407,356 }	{ 75,025,732 }	{ 10,618,376 }	
	雑収益	{ 4,952,432 }	{ 4,590,472 }	{ 361,960 }	
	他会計繰入金	{ 0 }	{ 0 }	{ 0 }	
	経常収益計	384,872,442	151,438,750	233,433,692	
	(2) 経常費用				
	事業費	{ 331,439,708 }	{ 91,911,339 }	{ 239,528,369 }	
	管理費	{ 47,800,134 }	{ 51,117,076 }	{ 3,316,942 }	
	他会計繰出金	{ 4,850,000 }	{ 8,259,000 }	{ 3,409,000 }	
	経常費用計	384,089,842	151,287,415	232,802,427	
	当期経常増減額	782,600	151,335	631,265	
2. 経常外増減の部					
	(1) 経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
	(2) 経常外費用				
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	782,600	151,335	631,265	
	一般正味財産期首残高	2,458,588,684	2,458,437,349	151,335	
	一般正味財産期末残高	2,459,371,284	2,458,588,684	782,600	
指定正味財産増減の部					
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
	指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
正味財産期末残高		2,462,371,284	2,461,588,684	782,600	

正味財産増減計算書(特別会計)
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(一般正味財産増減の部)

(単位:円)

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減	備考
1.経常増減の部						
(1)経常収益	事業収益		[2,337,484]	[2,415,494]	[78,010]	
		駐車場事業収益	2,337,484	2,415,494	78,010	駐車場収益
	雑収益		[0]	[2]	[2]	
		受取利息	0	2	2	
	他会計繰入金		[4,850,000]	[8,259,000]	[3,409,000]	
		一般会計より繰入金	4,850,000	8,259,000	3,409,000	一般会計より繰入金
		経常収益計	7,187,484	10,674,496	3,487,012	
(2)経常費用	事業費		[7,951,364]	[10,566,907]	[2,615,543]	
	駐車場事業費		853,773	641,352	212,421	
		職員給料	353,600	340,400	13,200	職員給料
		諸手当	17,000	17,000	0	諸手当
		法定福利費	43,742	40,802	2,940	社会保険料
		燃料費	7,292	9,453	2,161	公用車ガソリン代
		消耗品費	0	378	378	
		修繕費	211,806	28,350	183,456	駐車場施設修繕
		委託費	73,153	55,594	17,559	駐車場緑地管理費
		租税公課	55,620	57,500	1,880	消費税
		支払手数料	91,560	91,875	315	口座引落手数料
	環境事業費		0	359,734	359,734	
		旅費	0	0	0	
		消耗品費	0	249,409	249,409	
		食糧費	0	74,825	74,825	
		通信運搬費	0	7,150	7,150	
		修繕費	0	27,300	27,300	
		委託費	0	0	0	
		支払手数料	0	1,050	1,050	

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減	備考
	新エネルギー事業費		7,097,591	9,565,821	2,468,230	
		職員給料	2,362,200	2,354,400	7,800	職員給料
		諸手当	1,756,119	1,762,388	6,269	諸手当
		法定福利費	502,622	495,103	7,519	社会保険料
		旅費	60,360	16,800	43,560	視察研修旅費
		食糧費	0	0	0	
		通信運搬費	660	2,130	1,470	郵送料
		委託費	2,415,000	4,935,000	2,520,000	風力発電導入可能性調査費用
		支払手数料	630	0	630	振込手数料
	管理費		(18,720)	(21,818)	(3,098)	
	管理費		18,720	21,818	3,098	
		減価償却費	18,720	21,818	3,098	固定資産減価償却費
	他会計繰出金		(0)	(0)	(0)	
		一般会計への繰出金	0	0	0	
		経常費用計	7,970,084	10,588,725	2,618,641	
		当期経常増減額	782,600	85,771	868,371	
2.経常外増減の部					0	
(1)経常外収益			0	0	0	
(2)経常外費用			0	0	0	
		当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額			782,600	85,771	868,371	
一般正味財産期首残高			1,155,454	1,069,683	85,771	
一般正味財産期末残高			372,854	1,155,454	782,600	
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額			0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	0	0	
指定正味財産期末残高			0	0	0	
(正味財産期末残高)						
正味財産期末残高			372,854	1,155,454	782,600	

正味財産増減計算書(特別会計)
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

大科目	中科目	小科目	当年度	前年度	増減	備考
一般正味財産増減の部						
1.経常増減の部						
	(1)経常収益					
		事業収益	[2,337,484]	[2,415,494]	[78,010]	
		雑収益	[0]	[2]	[2]	
		他会計繰入金	[4,850,000]	[8,259,000]	[3,409,000]	
		経常収益計	7,187,484	10,674,496	3,487,012	
	(2)経常費用					
		事業費	[7,951,364]	[10,566,907]	[2,615,543]	
		管理費	[18,720]	[21,818]	[3,098]	
		他会計繰出金	[0]	[0]	[0]	
		経常費用計	7,970,084	10,588,725	2,618,641	
		当期経常増減額	782,600	85,771	868,371	
2.経常外増減の部						
	(1)経常外収益					
		経常外収益計	0	0	0	
	(2)経常外費用					
		経常外費用計	0	0	0	
		当期経常外増減額	0	0	0	
		当期一般正味財産増減額	782,600	85,771	868,371	
		一般正味財産期首残高	1,155,454	1,069,683	85,771	
		一般正味財産期末残高	372,854	1,155,454	782,600	
指定正味財産増減の部						
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	
		指定正味財産期首残高	0	0	0	
		指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高			372,854	1,155,454	782,600	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券で時価のあるものについては、期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、時価が著しく下落し、回復が見込めない場合を除き取得価額をもって簿価とする。

(3) 固定資産の減価償却について

構築物、車輛運搬具及び器具備品は定率法による減価償却を実施しています。

(4) 引当金の計上基準について

退職給与引当金 期末退職金の要支給額の100%に相当する金額を計上しています。

開発引当金 土地開発に関して将来の発生債務及び価格変動等に備え概算金額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

変更なし

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	基本財産	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産	運営強化資金財産	2,000,000	0	0	2,000,000
	退職給付引当資産	47,794,000	3,087,000	923,000	49,958,000
	開発引当資産	99,866,023	0	921,613	98,944,410
合 計		169,660,023	3,087,000	1,844,613	170,902,410

4 . 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産	基本財産	20,000,000	1,000,000	19,000,000	0
特定資産	運営強化資金財産	2,000,000	2,000,000	0	0
	退職給付引当資産	49,958,000	0	49,958,000	49,958,000
	開発引当資産	98,944,410	0	98,944,410	99,866,023
合 計		170,902,410	3,000,000	167,902,410	149,824,023

5 . 担保に供している資産

該当なし。

6 . 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	前期末帳簿価格	当期減価償却費	減価償却累計額	当期末残高
構築物	5,027,000	336,834	18,720	4,708,886	318,114
車輛運搬具	3,484,671	223,464	49,231	3,310,438	174,233
器具備品	1,278,250	173,331	54,414	1,159,333	118,917
合計	9,789,921	733,629	122,365	9,178,657	611,264

7 . 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

8 . 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

10 . 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11 . 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	1,037
特定資産・運営強化資金財産運用益計上による振替額	2,153
合 計	3,190

12 . 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし

13 . 重要な後発事象

該当なし

14 . その他

該当なし

財産目録(一般会計)

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
1.流動資産	
現金預金	
現金 現金手許有高	76,009
普通預金 島田信用金庫・大井川支店	3,847,315
" 静岡銀行・大井川支店	260,404,495
" 大井川農協・静浜支店	435,788,370
" 清水銀行・大井川支店	2,204,115
" 焼津信用金庫・大井川支店	58,869,127
" 静岡県信用漁業協同組合連合会・大井川支所	356,954,550
定期預金 島田信用金庫・大井川支店	10,000,000
" 静岡銀行・大井川支店	50,000,000
" 清水銀行・大井川支店	9,000,000
" 焼津信用金庫・大井川支店	10,000,000
" 静岡県信用漁業協同組合連合会・大井川支所	10,000,000
代行用地(7,411.58㎡)	
利右衛門(2)	33,489,048
飯淵	114,746,330
西島	6,511,200
陸上競技場管理棟隣接地	136,937,280
完成土地(5,992.93㎡)	
中島	1
臨港東・南(A-2)	155,195,571
臨港東・南(A-3)	80,642,110
未成土地(6,813.37㎡)	
代替地	56,524,670
丸千葉	148,713
上泉	170,084,610

未収金			
派遣職員人件費収入	28,525,156		
用地買収事務委託料収入	3,349,000		
前払金			
全国公益法人協会会費(前期分)	66,000		
立替金			
雇用保険料本人負担分立替金	424,648		
志太勤労者福祉サービスセンター会費	24,000		
オフィスバンク保守料	18,900		
団体定期保険料	77,832		
流動資産合計		1,993,909,050	
2.固定資産			
基本財産			
基本財産特定資産 大井川農協・静浜支店	1,000,000		
" 大井川農協・静浜支店	19,000,000		
特定資産			
退職給付引当資産 大井川農協・静浜支店	49,958,000		
運営強化資金財産特定資産 大井川農協・静浜支店	2,000,000		
開発引当資産 国債 扱 静岡銀行・大井川支店	29,560,410		
" 静岡県債 "	69,384,000		
その他の固定資産			
車輛運搬具 公用車(プリウス・サニーADバン)	174,233		
器具備品 ハソコ等計3品目	118,917		
保証金 宅建取引業営業保証金 静岡地方法務局・島田出張所	500,000		
" " 静岡地方法務局	9,500,000		
出資金 島田信用金庫・大井川支店	100,000		
" 焼津信用金庫・大井川支店	100,000		
国公債 扱 静岡銀行・大井川支店	200,047,600		
" 扱 清水銀行・大井川支店	99,620,000		
" 扱 島田信用金庫・大井川支店	99,380,000		
" 扱 焼津信用金庫・大井川支店	100,260,000		
その他の固定資産合計	509,800,750		
固定資産合計		680,703,160	
資産合計			2,674,612,210

負債の部			
1.流動負債			
未払金			
3月分社会保険料	353,839		
宅建藤枝支部残余財産還付	84,000		
3月時間外手当	112,799		
受託事業に係る消費税	184,680		
財務会計システム用装置賃借料	1,016,883		
前受金			
臨港北区違約金	50,324,939		
土地賃貸料(山松水産)	142,533		
土地賃貸料(山正冷凍)	213,562		
預り金			
雇用保険料	449,887		
土地賃貸借保証金(山松水産)	3,420,792		
土地賃貸借保証金(山正冷凍)	5,125,488		
土地賃貸借保証金(ハッスイ車輛)	508,800		
3月分社会保険料	478,701		
流動負債合計		62,416,903	
2.固定負債			
退職給与引当金	49,958,000		
開発引当金	99,866,023		
固定負債合計		149,824,023	
負債合計			212,240,926
正味財産の部			
指定正味財産			3,000,000
一般正味財産			2,459,371,284
正味財産合計			2,462,371,284

財産目録(特別会計)

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1.流動資産			
現金預金			
普通預金 静岡銀行・大井川支店	192,861		
流動資産合計		192,861	
2.固定資産			
固定資産			
構築物 上泉(北側)駐車場・ネットフェンス	318,114		
固定資産合計		318,114	
資産合計			510,975
負債の部			
1.流動負債			
未払金			
3月分社会保険料	82,501		
消費税	55,620		
流動負債合計		138,121	
2.固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			138,121
正味財産の部			
指定正味財産			0
一般正味財産			372,854
正味財産			372,854

収 支 計 算 書(一般会計)

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(事業活動収支の部)

(単位:円)

科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
1.事業活動収入	基本財産利息収入		[840,557,000]	[82,964,902]	[757,592,098]	
			< 7,000 >	< 20,683 >	< 13,683 >	
		基本財産利息収入	7,000	20,683	13,683	基本財産利息
	特定資産利息収入		< 506,000 >	< 543,207 >	< 37,207 >	
		運営強化資金財産利息収入	1,000	2,153	1,153	運営強化資金利息
		退職給付引当預金利息収入	7,000	42,554	35,554	退職給付引当資産利息
		開発引当預金利息収入	498,000	498,500	500	開発引当資産利息
	開発事業収入		< 789,737,000 >	< 13,190,224 >	< 776,546,776 >	
		土地造成分譲事業収入	300,496,000	5,431,224	295,064,776	臨港南2区画等賃貸収入
		受託事業収入	11,241,000	7,759,000	3,482,000	用地買収事務委託収入
		土地事業斡旋収入	478,000,000	0	478,000,000	
	分担金収入		< 45,624,000 >	< 64,407,356 >	< 18,783,356 >	
		派遣職員分担金収入	31,262,000	28,525,156	2,736,844	派遣職員人件費収入
		その他分担金収入	14,362,000	35,882,200	21,520,200	前受金取崩収入
	雑収入		< 4,683,000 >	< 4,803,432 >	< 120,432 >	
その他預金利息収入		5,000	42,840	37,840	その他預金利息収入	
有価証券受取利息収入		4,673,000	4,673,000	0	有価証券運用収入	
その他雑収入		5,000	87,592	82,592	雑収入	

科目			予算額	決算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
2.事業活動支出			[573,426,000]	[73,616,094]	[499,809,906]	
	事業費支出		< 510,439,000 >	< 29,681,168 >	< 480,757,832 >	
		職員給料支出	14,179,000	14,179,000	0	事業課職員給料
		諸手当支出	8,232,000	8,164,900	67,100	" 諸手当
		法定福利費支出	2,916,000	2,914,407	1,593	" 社会保険料
		福利厚生費支出	140,000	49,786	90,214	" 福利厚生費
		旅費交通費支出	360,000	154,440	205,560	普通・研修旅費
		交際費支出	80,000	0	80,000	
		通信運搬費支出	64,000	14,500	49,500	郵送料等
		消耗品費支出	94,000	23,331	70,669	現場消耗品
		食糧費支出	110,000	3,150	106,850	企業訪問時手土産代
		修繕費支出	200,000	46,809	153,191	現場小破修繕
		印刷製本費支出	20,000	4,205	15,795	函面印刷代
		燃料費支出	15,000	14,627	373	公用車ガソリン代
		保険料支出	60,000	59,070	930	公用車任意保険料
		諸謝金支出	60,000	60,000	0	農地管理謝礼
		租税公課支出	2,584,000	2,342,400	241,600	固定資産税等
		負担金支出	575,000	230,310	344,690	宅建協会負担金等
		委託費支出	2,697,000	1,410,433	1,286,567	地質調査委託料他
		支払手数料支出	53,000	9,800	43,200	謄本発行手数料
		土地斡旋事業費支出	478,000,000	0	478,000,000	

科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
	管理費支出		< 43,267,000 >	< 39,084,926 >	< 4,182,074 >	
		役員報酬支出	476,000	315,000	161,000	役員報酬
		職員給料支出	4,299,000	4,028,960	270,040	総務課職員給料
		諸手当支出	2,353,000	2,285,950	67,050	〃 諸手当
		法定福利費支出	984,000	954,337	29,663	〃 社会保険料
		退職給付支出	923,000	923,000	0	職員退職金
		福利厚生費支出	485,000	258,375	226,625	職員福利厚生費
		役員会費支出	150,000	20,000	130,000	役員退任慰労金
		旅費交通費支出	394,000	197,470	196,530	普通旅費・研修旅費
		交際費支出	150,000	28,860	121,140	元役員弔慰金
		通信運搬費支出	164,000	92,942	71,058	郵送料等
		消耗品費支出	220,000	195,634	24,366	事務用品
		食糧費支出	80,000	17,530	62,470	役員会時飲み物代
		修繕費支出	180,000	89,618	90,382	公用車修理代
		印刷製本費支出	204,000	200,656	3,344	北代
		燃料費支出	58,000	57,250	750	公用車ガソリン代
		賃借料支出	1,297,000	1,296,603	397	事務用機器借上代
		保険料支出	124,000	107,390	16,610	公用車任意保険料
		租税公課支出	336,000	330,080	5,920	町県民税・消費税
		負担金支出	678,000	503,800	174,200	公益法人協会等負担金
		委託費支出	160,000	69,300	90,700	登記委託料
		支払手数料支出	200,000	106,415	93,585	振込手数料等
		職員給料支出	14,238,000	13,364,400	873,600	派遣職員給料
		諸手当支出	8,126,000	6,851,256	1,274,744	〃 諸手当
		賃金支出	3,564,000	3,543,660	20,340	派遣臨時職員給料・諸手当
		法定福利費支出	3,332,000	3,155,330	176,670	派遣職員社会保険料
		福利厚生費支出	92,000	91,110	890	〃 職員福利厚生費
	繰入金支出		< 19,720,000 >	< 4,850,000 >	< 14,870,000 >	
		他会計への繰入金支出	19,720,000	4,850,000	14,870,000	特別会計へ繰入金
事業活動収支差額			267,131,000	9,348,808	257,782,192	

(投資活動収支の部)

科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
1.投資活動収入	特定資産取崩収入		{ 923,000 }	{ 923,000 }	{ 0 }	
			< 923,000 >	< 923,000 >	< 0 >	
		退職給付引当資産取崩収入	923,000	923,000	0	
2.投資活動支出	特定資産取得支出		{ 3,540,000 }	{ 3,087,000 }	{ 453,000 }	
			< 3,540,000 >	< 3,087,000 >	< 453,000 >	
		退職給付引当資産取得支出	3,540,000	3,087,000	453,000	
投資活動収支差額			2,617,000	2,164,000	453,000	

(財務活動収支の部)

1.財務活動収入			{ 0 }	{ 0 }	{ 0 }	
2.財務活動支出			{ 0 }	{ 0 }	{ 0 }	
財務活動収支差額			0	0	0	

(予備費支出)

予備費支出	予備費支出		{ 1,000,000 }	{ 0 }	{ 1,000,000 }	
			< 1,000,000 >	< 0 >	< 1,000,000 >	
		予備費支出	1,000,000	0	1,000,000	

当期収支差額			263,514,000	7,184,808	256,329,192	
前期繰越収支差額			1,169,681,000	1,170,027,806	346,806	
次期繰越収支差額			1,433,195,000	1,177,212,614	255,982,386	

収 支 計 算 書(一般会計)

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
基本財産利息収入	7,000	20,683	13,683	
特定資産利息収入	506,000	543,207	37,207	
事業収入	789,737,000	13,190,224	776,546,776	
分担金収入	45,624,000	64,407,356	18,783,356	
雑収入	4,683,000	4,803,432	120,432	
繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	840,557,000	82,964,902	757,592,098	
2.事業活動支出				
事業費支出	510,439,000	29,681,168	480,757,832	
管理費支出	43,267,000	39,084,926	4,182,074	
繰入金支出	19,720,000	4,850,000	14,870,000	
事業活動支出計	573,426,000	73,616,094	499,809,906	
事業活動収支差額	267,131,000	9,348,808	257,782,192	
投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
投資活動収入計	923,000	923,000	0	
2.投資活動支出				
投資活動支出計	3,540,000	3,087,000	453,000	
投資活動収支差額	2,617,000	2,164,000	453,000	
財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出	1,000,000	0	1,000,000	
当期収支差額	263,514,000	7,184,808	256,329,192	
前期繰越収支差額	1,169,681,000	1,170,027,806	346,806	
次期繰越収支差額	1,433,195,000	1,177,212,614	255,982,386	

収 支 計 算 書(特別会計)

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(事業活動収支の部)

(単位:円)

科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
1.事業活動収入			[21,976,000]	[7,187,484]	[14,788,516]	
事業収入	駐車場事業収入		{ 2,256,000 }	{ 2,337,484 }	{ 81,484 }	
		駐車場事業収入	< 2,256,000 >	< 2,337,484 >	< 81,484 >	
		駐車場事業収入	2,256,000	2,337,484	81,484	駐車場料収入
雑収入	雑収入		{ 0 }	{ 0 }	{ 0 }	
		預金利息収入	< 0 >	< 0 >	< 0 >	
		預金利息収入	0	0	0	
繰入金収入	繰入金収入		{ 19,720,000 }	{ 4,850,000 }	{ 14,870,000 }	
		繰入金収入	< 19,720,000 >	< 4,850,000 >	< 14,870,000 >	
		繰入金収入	19,720,000	4,850,000	14,870,000	一般会計より繰入金
2.事業活動支出			[21,957,000]	[7,951,364]	[14,005,636]	
事業費支出	駐車場事業費支出		{ 21,957,000 }	{ 7,951,364 }	{ 14,005,636 }	
		職員給料支出	< 996,000 >	< 853,773 >	< 142,227 >	職員給料
		職員給料支出	354,000	353,600	400	職員給料
		諸手当支出	37,000	17,000	20,000	諸手当
		法定福利費支出	44,000	43,742	258	社会保険料
		燃料費支出	10,000	7,292	2,708	公用車ガソリン代
		消耗品費支出	10,000	0	10,000	
		修繕費支出	300,000	211,806	88,194	駐車場施設修繕
		委託費支出	80,000	73,153	6,847	駐車場緑地管理費
		租税公課支出	60,000	55,620	4,380	消費税
		支払手数料支出	101,000	91,560	9,440	口座引落手数料
	環境事業費支出		< 320,000 >	< 0 >	< 320,000 >	
		旅費支出	120,000	0	120,000	
		消耗品費支出	50,000	0	50,000	
		食糧費支出	100,000	0	100,000	
		通信運搬費支出	50,000	0	50,000	
		修繕費支出	0	0	0	
		委託費支出	0	0	0	
		支払手数料支出	0	0	0	

科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
	新エネルギー-事業費支出		< 20,641,000 >	< 7,097,591 >	< 13,543,409 >	
		職員給料支出	2,396,000	2,362,200	33,800	職員給料
		諸手当支出	1,775,000	1,756,119	18,881	諸手当
		法定福利費支出	527,000	502,622	24,378	社会保険料
		旅費支出	360,000	60,360	299,640	視察研修旅費
		食糧費支出	118,000	0	118,000	
		通信運搬費支出	50,000	660	49,340	郵送料
		委託費支出	15,414,000	2,415,000	12,999,000	風力発電可能性調査
		支払手数料支出	1,000	630	370	振込手数料
繰入金支出			(0)	(0)	(0)	
	繰入金支出		< 0 >	< 0 >	< 0 >	
		繰入金支出	0	0	0	
事業活動収支差額			19,000	763,880	782,880	
(投資活動収支の部)						
1.投資活動収入			(0)	(0)	(0)	
2.投資活動支出			(0)	(0)	(0)	
投資活動収支差額			0	0	0	
(財務活動収支の部)						
1.財務活動収入			(0)	(0)	(0)	
2.財務活動支出			(0)	(0)	(0)	
財務活動収支差額			0	0	0	
(予備費支出)						
予備費支出			(0)	(0)	(0)	
	予備費支出		< 0 >	< 0 >	< 0 >	
		予備費支出	0	0	0	
当期収支差額			19,000	763,880	782,880	
前期繰越収支差額			855,000	818,620	36,380	
次期繰越収支差額			874,000	54,740	819,260	

収支計算書(特別会計)

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
事業収入	2,256,000	2,337,484	81,484	
繰入金収入	19,720,000	4,850,000	14,870,000	
事業活動収入計	21,976,000	7,187,484	14,788,516	
2.事業活動支出				
事業費支出				
駐車場事業費支出	996,000	853,773	142,227	
環境事業費支出	320,000	0	320,000	
新エネルギー事業費支出	20,641,000	7,097,591	13,543,409	
繰入金支出				
繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	21,957,000	7,951,364	14,005,636	
事業活動収支差額	19,000	763,880	782,880	
投資活動収支の部				
1.投資活動収入	0	0	0	
2.投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	19,000	763,880	782,880	
前期繰越収支差額	855,000	818,620	36,380	
次期繰越収支差額	874,000	54,740	819,260	

平成19年度 財団法人 大井川町開発振興公社事業計画

事業計画の概要

1 . 工場用地及び住宅用地の取得、造成、管理及び処分に関する事業(寄附行為第4条第1号)

(1) 土地取得・開発推進業務

(ア) 未成土地・下江留町営住宅跡地(3,984.38㎡)及び藤守町営住宅跡地(738.47㎡)について、住宅団地分譲事業として調査検討を行う。

(イ) 大井川中央工業団地(約150,000㎡)開発推進業務を町より受託し、地権者及び地元の合意を得るための業務・企業誘致活動等積極的に活動し、目的を達成するために町に協力する。

(2) 土地分譲・賃貸業務

(ア) 現在賃貸契約により賃貸を行っている臨港東地区(南区)工業団地内2区画(2,375.56㎡、3,559.37㎡)について当初の賃貸契約条件通りの売却を積極的に勧める。

(イ) 上記(2)、(ア)以外の現在公社が保有している所有地においても、処分についての交渉を積極的かつ柔軟に行う。

(3) 土地開発斡旋業務

(ア) 未利用地を所有する地権者に対して、土地開発手法等の指導・助言を与え、開発が可能となるよう斡旋を行う。

(4) 土地管理業務

(ア) 公社所有未利用地については、暫定的に地域住民への無料開放等有効利用と安全管理に努める。

2 . 各種公共用地の取得、造成、管理及び処分に関する事業(寄附行為第4条第2号)

(1) 土地分譲業務

(ア) 現在賃貸借契約により賃貸を行っている代行用地・利右衛門土地の一部(400.00㎡)について、当初の賃貸借契約条件通りの売却を積極的に勧める。

(イ) 代行用地・飯淵土地(1,927.00㎡)について、当初の目途(公共用地)としてではなく、工場用地として分譲を検討する。

(2) 土地賃貸業務

(ア) 上記(1)(ア)利右衛門土地及び(イ)飯淵先行取得用地は、分譲時期までは有料賃貸を継続する。

(3) 土地利用方法検討業務

(ア) 上記(1)及び(2)以外の先行取得用地については、従来の取得経緯にとらわれることなく今後の土地利用方法について再検討する。

3 . 大井川町の行う文化催事の受託及び協力に関する事業(寄附行為第4条第3号)

(1) 文化会館

(ア)町が行う大井川町文化会館の文化催事への協力を行うため公社職員3名を大井川町教育委員会文化会館に派遣する。

(2) 図書館

(ア)町が行う大井川町立図書館に関する業務に協力するため公社職員1名を大井川町教育委員会社会教育課図書館に派遣する。

4 . 住宅団地住民用駐車場の経営事業(寄附行為第4条第6号)

(ア)雇用・能力開発機構が設置する町内雇用促進賃貸住宅入居者の利便を計るため、2ヶ所の駐車場を管理運営する。

場所	契約可能台数	1台の料金(月額)
北側駐車場	40台	2,500円
南側駐車場	40台	2,200円

5 . その他の目的を達成するために必要な事業(寄附行為第4条第7号)

(1) 用地買収事務受託事業

(ア)昨年度より継続事業の県土木事務所より都市計画道路である志太東幹線用地買収事務を受託し、住民の利便向上のため一刻も早く道路開通できるよう県道路行政に協力していく。また大井川町より、町道0105号線の道路拡幅用地買収事務を受託し、住民の利便向上のため一刻も早く、道路拡幅が可能となるよう町道路行政に協力する。

(2) 職員派遣業務

(ア)昨年度に引き続き公社職員1名を大井川町役場建設都市課に派遣し、大井川町との人事交流を継続していく。

業務量の全体計画(土地)

事業名		土地取得造成事業		土地分譲事業		摘要	
		面積	金額	面積	金額		
土地等称	(代行用地)						
	利右衛門			400.00 m ²	分譲収入 18,755 千円		
	〃				賃貸料収入 127 千円		
	飯淵			1,927.00 m ²	分譲収入 87,439 千円		
	〃				賃貸料収入 427 千円		
	(完成土地)						
	臨港東・南(1)			3,559.37 m ²	分譲収入 166,891 千円		
	〃				賃貸料収入 1,281 千円		
	臨港東・南(2)			2,375.56 m ²	分譲収入 111,385 千円		
	〃				賃貸料収入 855 千円		
	(未成土地)						
	吉永(田)			2,044.00 m ²	分譲収入 9,999 千円		
	下江留町営住宅跡地	3,984.38 m ²	96,952 千円				
藤守町営住宅跡地	738.47 m ²	14,558 千円					
(土地斡旋高)							
志太東幹線(県)				委託料収入 3,060 千円	斡旋高 120,000 千円		
町道0105号線				委託料収入 2,293 千円	斡旋高 95,150 千円		
大井川中央工業団地				委託料収入 7,400 千円			
合計	4,722.85 m ²	111,510 千円	10,305.93 m ²	409,912 千円	斡旋高 215,150 千円		

平成20年3月31日

平成19年度土地棚卸高

単位:千円

	19年3月末棚卸		土地増加高				土地売上高		土地原価繰入		20年3月末棚卸	
	地積(m ²)	価額(千円)	地積(m ²)	購入価額(千円)	造成価額(千円)	その他(千円)	地積(m ²)	価額(千円)	地積(m ²)	価額(千円)	地積(m ²)	価額(千円)
公有地取得事業												
(1)代行用地	7,411.58	291,683	0.00	0	0	0	2,327.00	106,194	2,327.00	136,313	5,084.58	155,370
利右衛門	710.27	33,489					400.00	18,755	400.00	21,567	310.27	11,922
飯淵	1,927.00	114,746					1,927.00	87,439	1,927.00	114,746	0.00	0
西島	231.00	6,511									231.00	6,511
管理棟隣接地	4,543.31	136,937	0.00	0		0					4,543.31	136,937
土地造成事業												
(1)完成土地	5,992.93	235,838	0.00	0	0	0	5,934.93	278,276	5,934.93	235,837	58.00	1
中島	58.00	1									58.00	1
臨港東・南(1)	3,559.37	155,195					3,559.37	166,891	3,559.37	155,195	0.00	0
臨港東・南(2)	2,375.56	80,642					2,375.56	111,385	2,375.56	80,642	0.00	0
											0.00	0
(2)未成土地	6,813.37	226,758	4,722.85	96,500	11,251	3,759	2,044.00	9,999	2,044.00	30,887	9,492.22	307,381
代替地	2,479.37	56,525					2,044.00	9,999	2,044.00	30,887	435.37	25,638
丸千葉	26.00	149									26.00	149
上泉	4,308.00	170,084					0.00	0	0.00	0	4,308.00	170,084
下江留	0.00	0	3,984.38	85,337	8,337	3,278					3,984.38	96,952
藤守	0.00	0	738.47	11,163	2,914	481					738.47	14,558
合計	20,217.88	754,279	4,722.85	96,500	11,251	3,759	10,305.93	394,469	10,305.93	403,037	14,634.80	462,752

収支予算書(一般会計)

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(事業活動収支の部)

(単位:千円)

科目			予算額	前年度予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1.事業活動収入			[483,937]	[840,557]	[-356,620]	
	基本財産利息収入		< 32 >	< 7 >	< 25 >	
		基本財産利息収入	32	7	25	基本財産利息
	特定資産利息収入		< 580 >	< 506 >	< 74 >	
		運営強化資金財産利息収入	3	1	2	運営強化資金利息
		退職給付引当預金利息収入	79	7	72	退職給付引当資産利息
		開発引当預金利息収入	498	498	0	開発引当資産利息
	事業収入		< 409,912 >	< 789,737 >	< -379,825 >	
		土地造成分譲事業収入	397,159	300,496	96,663	臨港南2区画分譲収入等
		受託事業収入	12,753	11,241	1,512	用地買収事務委託収入
		土地事業斡旋収入	0	478,000	-478,000	用地買収斡旋高
	分担金収入		< 67,166 >	< 45,624 >	< 21,542 >	
		派遣職員分担金収入	27,012	31,262	-4,250	派遣職員人件費収入
		その他分担金収入	40,154	14,362	25,792	前受金取崩収入
	雑収入		< 5,032 >	< 4,683 >	< 349 >	
		預金利息収入	353	5	348	その他預金利息収入
		有価証券受取利息収入	4,673	4,673	0	有価証券利息
		その他雑収入	6	5	1	雑収入
	繰入金収入		< 1,215 >	< 0 >	< 1,215 >	
		繰入金収入	1,215	0	1,215	特別会計より繰入金収入

科目			予算額	前年度予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
2.事業活動支出			[213,410]	[567,009]	[-353,599]	
	事業費支出		< 146,970 >	< 507,885 >	< -360,915 >	
		土地購入費支出	100,259	0	100,259	町営住宅跡地2ヶ所
		工事請負費支出	11,251	0	11,251	" 造成費等
		職員給料支出	14,708	12,118	2,590	開発課4名分
		諸手当支出	8,599	7,915	684	"
		法定福利費支出	3,248	2,771	477	"
		福利厚生費支出	159	109	50	"
		旅費交通費支出	635	360	275	視察・研修旅費
		交際費支出	0	80	-80	
		通信運搬費支出	49	64	-15	公用車車検代行料他
		消耗品費支出	78	94	-16	現場用消耗品費
		食糧費支出	100	110	-10	地元説明会時飲み物代
		修繕費支出	200	200	0	所有地内施設修繕
		印刷製本費支出	20	20	0	函面青焼き代
		燃料費支出	16	15	1	公用車ガソリン代
		保険料支出	66	60	6	公用車自賠責・任意保険料
		諸謝金支出	60	60	0	農地管理謝礼
		租税公課支出	2,640	2,584	56	固定資産税・契約印紙代
		負担金支出	575	575	0	宅建協会負担金
		委託費支出	4,254	2,697	1,557	設計委託・緑地管理費
		支払手数料支出	53	53	0	謄本・印鑑証明発行手数料
		土地斡旋事業費支出	0	478,000	-478,000	用地買収斡旋事業費

科目			予算額	前年度予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
	管理費支出		< 66,440 >	< 39,404 >	< 27,036 >	
		役員報酬支出	448	476	-28	役員報酬
		職員給料支出	4,725	2,396	2,329	総務課1人分
		諸手当支出	3,431	1,675	1,756	"
		法定福利費支出	1,232	687	545	"
		退職給付支出	25,299	0	25,299	職員退職金
		福利厚生費支出	628	485	143	職員慶弔金等
		役員会費支出	1,100	150	950	役員視察研修旅費
		旅費交通費支出	354	394	-40	視察・研修旅費
		交際費支出	200	150	50	役員慶弔金・祝儀
		通信運搬費支出	197	164	33	郵送料・インターネット接続料
		消耗品費支出	207	220	-13	事務・衛生用品
		食糧費支出	68	80	-12	役員会時飲み物代
		修繕費支出	150	180	-30	事務用品等修理代
		印刷製本費支出	290	146	144	北代
		燃料費支出	63	50	13	公用車ガソリン代
		賃借料支出	623	1,235	-612	事務用機器借上代
		保険料支出	80	124	-44	公用車任意保険料
		租税公課支出	429	214	215	町県民税・消費税
		負担金支出	566	866	-300	各種団体加入負担金等
		委託費支出	849	160	689	登記委託料他
		支払手数料支出	178	200	-22	振込手数料
		職員給料支出・派遣	13,128	15,579	-2,451	派遣職員4人分
		諸手当支出・派遣	6,803	8,126	-1,323	"
		賃金支出・派遣	2,321	2,257	64	派遣臨時職員1人分
		法定福利費支出・派遣	3,023	3,332	-309	派遣職員5人分
		福利厚生費支出・派遣	48	58	-10	"
	繰入金支出		< 0 >	< 19,720 >	< -19,720 >	
		他会計への繰入金支出	0	19,720	-19,720	
事業活動収支差額			270,527	273,548	-3,021	

(投資活動収支の部)

科目			予算額	前年度予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1.投資活動収入	特定資産取崩収入		{ 25,299 }	{ 0 }	{ 25,299 }	
		退職給付引当資産取崩収入	< 25,299 >	< 0 >	< 25,299 >	
			25,299	0	25,299	退職金取崩収入
2.投資活動支出	特定資産取得支出		{ 3,262 }	{ 3,540 }	{ -278 }	
		退職給付引当資産取得支出	< 3,262 >	< 3,540 >	< -278 >	
			3,262	3,540	-278	今年度退職給付引当金
投資活動収支差額			22,037	-3,540	25,577	

(財務活動収支の部)

科目			予算額	前年度予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1.財務活動収入			{ 0 }	{ 0 }	{ 0 }	
2.財務活動支出			{ 0 }	{ 0 }	{ 0 }	
財務活動収支差額			0	0	0	

(予備費支出)

科目			予算額	前年度予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
予備費支出	予備費支出		{ 1,000 }	{ 1,000 }	{ 0 }	
		予備費支出	< 1,000 >	< 1,000 >	< 0 >	
			1,000	1,000	0	予備費計上

科目			予算額	前年度予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
当期収支差額			291,564	269,008	22,556	
前期繰越収支差額			1,170,132	1,169,681	451	
次期繰越収支差額			1,461,696	1,438,689	23,007	

収支予算書(特別会計)

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(事業活動収支の部)

(単位:千円)

科目			予算額	前年度予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1.事業活動収入			[2,256]	[21,976]	[-19,720]	
	事業収入		< 2,256 >	< 2,256 >	< 0 >	
		駐車場事業収入	2,256	2,256	0	駐車場料金
	繰入金収入		< 0 >	< 19,720 >	< -19,720 >	
		繰入金収入	0	19,720	-19,720	一般会計より繰入金
2.事業活動支出			[2,239]	[21,957]	[-19,718]	
事業費支出			{ 1,024 }	{ 21,957 }	{ -20,933 }	
	駐車場事業費支出		< 1,024 >	< 996 >	< 28 >	
		職員給料支出	368	354	14	正規職員1名分
		諸手当支出	37	37	0	"
		法定福利費支出	47	44	3	"
		福利厚生費支出	0	0	0	
		消耗品費支出	10	10	0	駐車場施設用消耗品
		修繕費支出	300	300	0	駐車場施設修繕
		燃料費支出	11	10	1	公用車ガソリン代
		租税公課支出	60	60	0	消費税
		委託費支出	90	80	10	駐車場緑地管理費
		支払手数料支出	101	101	0	口座引落手数料
	環境事業費支出		< 0 >	< 320 >	< -320 >	
		旅費交通費支出	0	120	-120	
		通信運搬費支出	0	50	-50	
		消耗品費支出	0	50	-50	
		食糧費支出	0	100	-100	
		委託費支出	0	0	0	
		支払手数料支出	0	0	0	

科目			予算額	前年度予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
	新エネルギー事業費支出		< 0 >	< 20,641 >	< -20,641 >	
		職員給料支出	0	2,396	-2,396	
		諸手当支出	0	1,775	-1,775	
		法定福利費支出	0	527	-527	
		旅費支出	0	360	-360	
		食糧費支出	0	50	-50	
		通信運搬費支出	0	118	-118	
		委託費支出	0	15,414	-15,414	
		支払手数料支出	0	1	-1	
	繰入金支出		< 1,215 >	< 0 >	< 1,215 >	
		繰入金支出	1,215	0	1,215	一般会計へ繰入金
事業活動収支差額			17	19	-2	

(投資活動収支の部)

1.投資活動収入			{ 0 }	{ 0 }	{ 0 }	
2.投資活動支出			{ 0 }	{ 0 }	{ 0 }	
投資活動収支差額			0	0	0	

(財務活動収支の部)

1.財務活動収入			{ 0 }	{ 0 }	{ 0 }	
2.財務活動支出			{ 0 }	{ 0 }	{ 0 }	
財務活動収支差額			0	0	0	

(予備費支出)

予備費支出			{ 0 }	{ 0 }	{ 0 }	
	予備費支出		< 0 >	< 0 >	< 0 >	
		予備費支出	0	0	0	予備費計上

当期収支差額			17	19	-2	
前期繰越収支差額			59	855	-796	
次期繰越収支差額			76	874	-798	

収支予算書(特別会計)

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
事業収入	2,256	2,256	0	
繰入金収入	0	19,720	-19,720	
事業活動収入計	2,256	21,976	-19,720	
2.事業活動支出				
事業費支出				
駐車場事業費支出	1,024	996	28	
環境事業費支出	0	320	-320	
新エネルギー事業費支出	0	20,641	-20,641	
繰入金支出				
繰入金支出	1,215	0	1,215	
事業活動支出計	2,239	21,957	-19,718	
事業活動収支差額	17	19	-2	
投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出				
予備費支出				
予備費支出				
当期収支差額	17	19	-2	
前期繰越収支差額	59	855	-796	
次期繰越収支差額	76	874	-798	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:千円)

科 目	前期末残高			当期末残高		
	合計	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計
現金預金	1,236,077	1,236,018	59	1,478,449	1,478,373	76
未収金	0	0	0	0	0	0
前払金	0	0	0	0	0	0
合計	1,236,077	1,236,018	59	1,478,449	1,478,373	76
未払金	0	0	0	0	0	0
前受金	56,831	56,831	0	16,677	16,677	0
預り金	9,055	9,055	0	0	0	0
合計	65,886	65,886	0	16,677	16,677	0
次期繰越収支差額	1,170,191	1,170,132	59	1,461,772	1,461,696	76

平成18年度予算事業費及び管理費配賦

単位:千円

費用科目	総額	事業費				事業費計	管理費		管理費計	配賦割合	
		開発	駐車場	環境	新エネルギー		派遣職員	管理		事業費	管理費
土地購入費	100,259	100,259	0	0	0	100,259	0	0	0	100.0%	0.0%
工事請負費	11,251	11,251	0	0	0	11,251	0	0	0	100.0%	0.0%
役員報酬	448	0	0	0	0	0	0	448	448	0.0%	100.0%
職員給料	32,929	14,708	368	0	0	15,076	13,128	4,725	17,853	45.8%	54.2%
諸手当	18,870	8,599	37	0	0	8,636	6,803	3,431	10,234	45.8%	54.2%
賃金	2,321	0	0	0	0	0	2,321	0	2,321	0.0%	100.0%
法定福利費	7,550	3,248	47	0	0	3,295	3,023	1,232	4,255	43.6%	56.4%
退職給付費	25,299	0	0	0	0	0	0	25,299	25,299	0.0%	100.0%
福利厚生費	835	159	0	0	0	159	48	628	676	19.0%	81.0%
役員会費	1,100	0	0	0	0	0	0	1,100	1,100	0.0%	100.0%
旅費交通費	989	635	0	0	0	635	0	354	354	64.2%	35.8%
交際費	200	0	0	0	0	0	0	200	200	0.0%	100.0%
通信運搬費	246	49	0	0	0	49	0	197	197	19.9%	80.1%
消耗品費	295	78	10	0	0	88	0	207	207	29.8%	70.2%
食糧費	168	100	0	0	0	100	0	68	68	59.5%	40.5%
修繕費支出	650	200	300	0	0	500	0	150	150	76.9%	23.1%
印刷製本費支出	310	20	0	0	0	20	0	290	290	6.5%	93.5%
燃料費支出	90	16	11	0	0	27	0	63	63	30.0%	70.0%
賃借料支出	623	0	0	0	0	0	0	623	623	0.0%	100.0%
保険料支出	146	66	0	0	0	66	0	80	80	45.2%	54.8%
諸謝金支出	60	60	0	0	0	60	0	0	0	100.0%	0.0%
租税公課支出	3,129	2,640	60	0	0	2,700	0	429	429	86.3%	13.7%
負担金支出	1,141	575	0	0	0	575	0	566	566	50.4%	49.6%
委託費支出	5,193	4,254	90	0	0	4,344	0	849	849	83.7%	16.3%
支払手数料	332	53	101	0	0	154	0	178	178	46.4%	53.6%
合計	214,434	146,970	1,024	0	0	147,994	25,323	41,117	66,440	69.0%	31.0%

平成20年3月31日

平成19年度土地棚卸高

単位:千円

	19年3月末棚卸		土地増加高				土地売上高		土地原価繰入		20年3月末棚卸	
	地積(㎡)	価額(千円)	地積(㎡)	購入価額(千円)	造成価額(千円)	その他(千円)	地積(㎡)	価額(千円)	地積(㎡)	価額(千円)	地積(㎡)	価額(千円)
公有地取得事業												
(1)代行用地	7,411.58	291,683	0.00	0	0	0	2,327.00	106,194	2,327.00	136,313	5,084.58	155,370
利右衛門	710.27	33,489					400.00	18,755	400.00	21,567	310.27	11,922
飯淵	1,927.00	114,746					1,927.00	87,439	1,927.00	114,746	0.00	0
西島	231.00	6,511									231.00	6,511
管理棟隣接地	4,543.31	136,937	0.00	0		0					4,543.31	136,937
土地造成事業												
(1)完成土地	5,992.93	235,838	0.00	0	0	0	5,934.93	278,276	5,934.93	235,837	58.00	1
中島	58.00	1									58.00	1
臨港東・南(1)	3,559.37	155,195					3,559.37	166,891	3,559.37	155,195	0.00	0
臨港東・南(2)	2,375.56	80,642					2,375.56	111,385	2,375.56	80,642	0.00	0
(2)未成土地	6,813.37	226,758	4,722.85	96,500	11,251	3,759	2,044.00	9,999	2,044.00	30,887	9,492.22	307,381
代替地	2,479.37	56,525					2,044.00	9,999	2,044.00	30,887	435.37	25,638
丸千葉	26.00	149									26.00	149
上泉	4,308.00	170,084					0.00	0	0.00	0	4,308.00	170,084
下江留	0.00	0	3,984.38	85,337	8,337	3,278					3,984.38	96,952
藤守	0.00	0	738.47	11,163	2,914	481					738.47	14,558
合計	20,217.88	754,279	4,722.85	96,500	11,251	3,759	10,305.93	394,469	10,305.93	403,037	14,634.80	462,752